

地方創生関連事業

2. ローカルイノベーション

- 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費【総務省】
 - 地域創業促進支援事業【経済産業省】

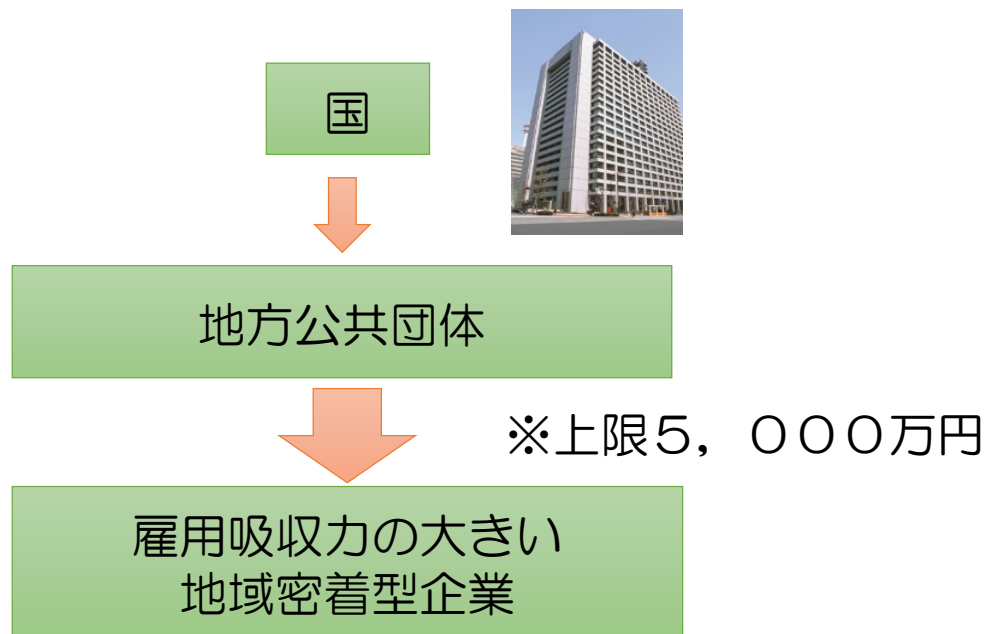
事務局説明資料

地域の創業を支援する事業について

地域経済循環創造事業（総務省）

平成28年度要求額：49.7億円

地域の資源と資金を活用し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、自治体が核となって地域の有効需要を掘り起こし、所得と雇用を創出することで、地域経済の好循環を拡大。



地域創業促進支援事業（経済産業省）

平成28年度要求額：19.0億円

創業（第二創業含む）に対して支援を行うことで、雇用の創出や経済の新陳代謝を促し、我が国経済の活性化を図る。

創業・第二創業補助金

- 創業費用を補助(上限200万円、補助率2/3)、第二創業者に対しては廃業費用も補助(上限1,000万円、補助率2/3)

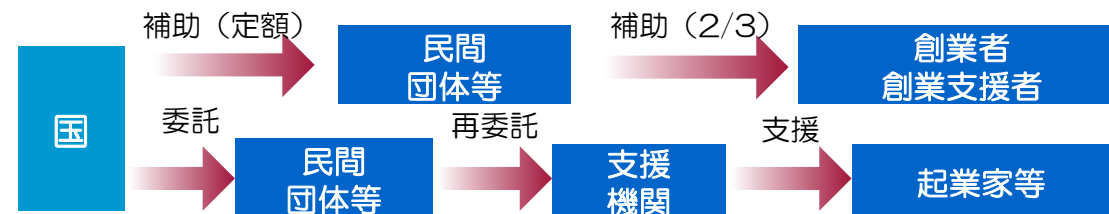
創業支援事業者補助金

- 産業競争力強化法における創業支援事業者が行う創業支援(経営指導、ビジネススキルアップ教室等)の取組等を支援(上限1,000万円、補助率2/3)

創業スクール、起業家教育(H28から要求)

- 全国の支援機関が、創業スクールを開催してビジネスプランの作成から創業までをフォローアップすると共に、ビジネスプランコンテストを開催

条件（対象者、対象行為、補助率等）



●地域の雇用創出等について効果が上がっているのか検証すべきではないか。

●両事業は内容が類似しており、整理が必要ではないか。

●補助金という手法で実施するのがふさわしいのか検証すべきではないか。

新型交付金との役割分担について

地域経済循環創造事業（総務省）

平成28年度要求額：49.7億円

- 地域の資源と資金を活用し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、自治体が核となって地域の有効需要を掘り起こし、所得と雇用を創出することで、地域経済の好循環を拡大。

地域創業促進支援事業（経済産業省）

平成28年度要求額：19.0億円

- 創業（第二創業含む）に対して支援を行うことで、雇用の創出や経済の新陳代謝を促し、我が国経済の活性化を図る。

地方創生の深化のための新型交付金

平成28年度要求額：1,080億円（各府省合計）

地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援。

【想定される支援対象】

- ① 先駆的のある取組
官民共同や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組
（政策間連携）
- ③ 先駆的・優良事例の横展開

新型交付金における先駆的な事業例

◆ローカルイノベーション

明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等を通じて地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

国

交付金（1 / 2）

都道府県
市区町村

●新型交付金との役割分担を明確化すべきではないか。